

第5章 他市町からの広域避難受入計画

第1節 広域避難受入のための体制

1 受入のための体制

富士山噴火災害発生時に本町に影響が及ばない事態において、他市町の広域避難が予測される又は、県や避難実施市町等から広域避難の受入要請がある場合は、速やかに災害対策本部を設置し、本部会議の開催により受入方針の決定、避難実施市町との協議等を実施して、全庁あげて横断的な組織を立ち上げ、受入の準備、避難者の受入れ、各種支援等を実施する。

静岡県の広域避難調整方針では広域避難の枠組みを（１）噴火前の事前避難（２）流下パターンによる避難（噴火開始直後）（３）ハザードマップ等による避難（噴火現象判明後）の３つに区分している。このうち本町において受け入れの可能性があるパターン及び市町は表19のとおりである。

なお、本町は、（３）ハザードマップ等による避難（噴火現象判明後）の当初避難先には定められていないが、噴火が終息に向かう段階で避難先が再検討される可能性も踏まえ、避難所についても受け入れを想定するものとする。

表19 本町の受け入れの可能性がある流下パターンと避難実施市町

広域避難の枠組み	流下パターン	避難実施市町
（２）流下パターンによる 避難（噴火開始直後）	A	小山町、御殿場市
	E	裾野市、富士市
	F	富士市
	G～I	富士市、富士宮市
	J～O	富士宮市

設置・開設する組織及び設置・開設基準は、次のとおりとする。

（１）災害対策本部

他市町からの広域避難が予測される場合又は広域避難の受入要請がある場合においては、速やかに「災害対策本部」を設置し、組織的な活動を実施する。

この際、本部室員は災害発生時における災害対策本部に準じるとともに、任務についてもその分掌事務に準ずる。

2 受入のための施設

(1) 一時集結地

避難実施市町との協議の結果、本町の受入方針等の決定に伴い、速やかに災害対策班を編成するとともに、「一時集結地」を最優先に開設し、円滑な避難受入体制の確立に努め、避難受入の初期段階における混乱、錯綜等の軽減を図る。

表 20 一時集結地の概要

項目	実施要領
開設予定場所	長泉町健康公園 長泉町長泉中央グラウンド
開設・運営	(1) 町（地域防災課）が開設を準備する。 (2) 所要の人員を増強し運営する。 (人員の差出数は、当時の状況による。)
一時集結地の役割	(1) 避難者の把握（受付等） (2) 各避難所への誘導・案内

(2) 避難所

「避難所」は長泉町地域防災計画資料編「避難所運営基本マニュアル」に準ずるとともに、避難所の配分は、各区が分散しないよう努めて近傍地域に避難できるよう留意する。開設する避難所は広域避難所を予定する。

表 21 避難所の概要

実施者	主な役割分担
避難者	・避難所運営の実施主体
自治会 (自主防災会)	・避難者、住民等への情報の伝達 ・避難所運営支援 ・在宅避難者の把握及び支援
学校	・町と連携した避難所の開設 ・学校の施設管理
長泉町 (避難所配備職員)	・避難所の運営支援 ・施設管理者（学校）と協力した避難所の開設・閉鎖 ・町災害対策本部への報告及び要請 ・避難所の避難者及び在宅避難者の取りまとめ

3 避難所の開設及び運営

県等からの広域避難の受入要請に応じて、避難中継所の開設に並行し、避難者数等に応じた「避難所」を開設し、円滑な避難所への受入に努める。

この際、避難する自治会の変更、避難者数の増減等の状況の変化に対し、避難実施市町と緊密に連携し、柔軟に対応する。

第2節 避難実施市町に対する各種支援

避難実施市町の避難者及び行政職員に対する各種支援は、広域避難の状況に鑑み必要物資の貸与、提供等、避難実施市町の要請に基づき対応する。

1 事務所等の提供

市町職員の事務所（執務室）は、一時集結地を提供するとともに、避難者の状況等により使用できない場合は、使用可能な町内施設を活用する。

2 必要物資支援等

（1）必要物資の貸与・提供

避難実施市町から必要物資等の支援要請に対する確保に努める。食糧や資機材等については、原則、避難実施市町が準備する（避難者が調達する、避難実施市町が調達する等）こととするが、初動対応時において、既存の備蓄品等を本町が提供した場合は、避難実施市町がその費用を負担する（災害救助法の適用による）。

（2）公用車の貸出し・輸送支援

避難実施市町からの要請に対し公用車の貸出し及び輸送を支援する。

3 生活支援

広域避難者等に対し、給食、給水、入浴、洗濯、ゴミ回収等の各種生活の支援をする。

4 医療等支援

避難者の健康管理、避難所の衛生環境の維持、食品衛生等について常時配慮し、必要に応じ、県に対する保健師の派遣要請等の措置を講ずるとともに、各避難所の健康管理等の医療支援、衛生支援、防疫支援等に努める。

第3節 広域避難受入に関する広報

平素から町民に対し、富士山火山が噴火した場合、本町が県からの要請に基づき広域避難を受け入れる旨の広報に努めるとともに、広域避難を受け入れる場合の広報は、同報無線や広報車、SNS等の手段を通じて広報する。

1 広域避難者等に対する広報

避難者等に対する広報は、本町と密接に連携するとともに、避難実施市町の要請に基づき

対応する。広域避難受入に係る事項を広報するとともに、広域避難受入時においては、適時に広域避難受入の現況等を広報する。